



UNIC Tokyo Dateline UN

September/October 2008 Vol.65

国際連合広報センター

パン キムン 潘基文国連事務総長、初の公式訪問



© UN Photo/ Eskinder Debebe

潘基文（パン・ギムン）国連事務総長が2008年6月28日から7月1日まで、日本を公式訪問しました。今回の訪日は、日本、中国、韓国への公式訪問、および北海道洞爺湖サミット（G8）への出席を含む一連の北東アジア歴訪のスタートに当たり、2007年1月の事務総長就任以来、初の訪問でした。

今回の訪日は、福田康夫首相をはじめとする日本政府関係者との会談に加え、京都大学での気候変動に関するタウンミーティング、グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク参加団体との意見交換など、短いながらも意義深い滞在となりました。

28日（土）昼過ぎにニューヨークより到着した潘事務総長は、新幹線で京都入りし、夫人と同行の国連スタッフらを伴って裏千家うらちやまを訪れました。千玄室・前家元（日本国連協会会長）の出迎えを受けた事務総長一行は、お手前を楽しんで穏やかなひと時を過ごしました。その後、京都での宿泊先となる京都迎賓館では地元主催の歓迎行事が行われ、山田啓二・京都府知事、門川大作・京都市長、立石義雄・京都商工会議所会頭らと交流を深めました。

翌29日（日）は、朝の静寂に包まれた太秦の広隆寺を訪れ、国宝第一号に指定された弥勒菩薩半跏像をはじめ韓国とも馴染みの深い仏教美術に触れながら歴史と平和に想いを馳せました。この後、潘事務総長は京都大学で『地球温暖化』京都タウンミーティング：『京都』から国連事務総長へのメッセージ

【写真】より一層の協力関係強化に向けて、固い握手を交わす潘基文国連事務総長と福田康夫首相

訪日関連のテキスト（全文）は
<http://www.unic.or.jp>に掲載

INSIDE

潘事務総長の来日を振り返って	1-2
日本政府との協議	3
京都大学での講演（部分）	4
GC-JN との意見交換、記者会見	5
北海道洞爺湖サミットに出席	6
トピックス@UN：第4回アフリカ開発会議、国連PKO60周年セミナー	7
スタンドアップ・キャンペーン	8

<http://www.unic.or.jp/>

に出席。講演の中で事務総長は、「グローバルな課題にはグローバルな対応が必要」であるとして日本のビジョンと革新に強い期待を表明するとともに、地球温暖化の主たる原因とされる温室効果ガスの削減に向けて、日本が短期・中期目標の合意に一層の指導力を発揮するよう要請しました。

その後、事務総長はユネスコ世界文化遺産に登録されている下鴨神社を訪れ、京都から東京に移動し、到着後は国連の「グローバル・コンパクト（GC）」に参加する日本の企業経営者らで構成するGC ジャパン・ネットワークとの意見交換を行いました。GCは国連が世界の企業・団体とパートナーシップを結んで人権・労働・環境・腐敗防止の4分野で前進をめざす活動で、2000年に発足。東京での会合には13企業・団体その他から30名が参加しました。潘事務総長は「責任ある持続可能なビジネスが求められる新時代において、日本企業がリーダーシップを発揮することを確信している」と述べ、ジャパン・ネットワークが「GC原則を実行していく上で刺激を与える存在となる」ことに強い期待を寄せました。

翌30日（月）午前、潘事務総長は首相官邸南庭において日本政府の歓迎行事に臨みました。あいにくの梅雨空ながら、前夜の雨に濡れた緑がひととき色濃く映えるなか、国連旗と日の丸の小旗を振る100名近い子どもたちの温かい出迎えを受け、福田首相と並んで儀仗隊の荣誉礼を受けました。その後、事務総長は夫人とともに皇居で天皇皇后両陛下とお会いし、高村正彦外相、町村信孝官房長官と個別に会談、また東宮御所で皇太子同妃両殿下ともお会いしました。個別会談の間、潘淳沢（パン・スタク）事務総長夫人は東京港区



下鴨神社を訪れ、子どもたちの歓迎に笑顔で応じる潘事務総長（京都）



裏千家今日庵で穏やかなひと時を過ごす潘事務総長夫妻（京都）



天皇皇后両陛下とのご会見（東京）



皇太子同妃両殿下とのご接見（東京）



新幹線での移動中も、同行記者の取材に気さくに応じる潘事務総長

のユニセフハウスを訪問し、福田貴代子首相夫人とともに見学の子もたちと交流の時間を過ごしました。

事務総長は同夜、福田首相と会談を行い、日本政府が国連スーダン派遣団（UNMIS）への自衛隊派遣と財政支援による国連平和維持活動訓練・教育施設（PKOセンター）の設置を予定していることを歓迎し、平和構築に対する日本の積極的関与を高く評価しました。このほか、朝鮮半島問題や国連安保理改革、間近に迫ったG8サミット、日中韓の協力関係強化など多岐にわたって意見交換がなされました。

翌7月1日（火）、事務総長は日本国際問題研究所の主催する講演会に出席しました。「人間の安全保障と平和構築」と題した講演の中で、事務総長は「気候変動、食糧やエネルギー価格の高騰は全ての人の生活に影響を及ぼすが、最も苦しむのは貧しい人々である」と述べ、こうした問題の克服には各国政府の指導力が欠かせないとしました。そして、アフリカ開発会議（TICAD）をはじめとする日本の途上国支援や長年にわたる人間の安全保障への取り組み、クールビズ・キャンペーンを含めた環境対策について言及し、日本の役割に大きな期待を寄せました。

その後、事務総長は最後の公式行事となる日本記者クラブでの記者会見に臨み、内外記者の質問に応えました。気候変動問題、北朝鮮の核開発をめぐる動き、アイヌ決議に関連して先住民・少数民族の人権問題、ジンバブエの大統領選など、多岐にわたる質問に対して見解を述べました。

4日間の公式日程を終えた事務総長は、同日、次の訪問地である中国に向けて離日しました。

日本政府との協議

潘事務総長は訪日中、福田康夫首相、高村正彦外相、町村信孝官房長官とそれぞれ会談を行いました。以下は、6月30日（月）、福田首相との会談後に行われた記者発表における事務総長の発言内容です。

福田総理とは、世界が抱えている重大な課題と、国連を通じてこれらに取り組む実地的な方法について、実りある話し合いができました。総理の強い個人的指導力の発揮と、G8北海道洞爺湖サミットを大きな成功へと導くための惜しみない努力に対し、謝意を表明しました。

今回のサミットは、私たちが気候変動や食糧危機、ミレニアム開発目標（MDGs）などの課題について、国際的な取り組みを結集させる努力を共同で進めていく上で、重要な契機となるでしょう。

日本は長年にわたり、アフリカを「希望の大陸」に変えていこうとする取り組みを展開していることから、

私たちは特にこの地域に関心を払いました。G8 サミットに参加する指導者たちが、こうした課題に総合的に取り組むための具体的措置を明らかにするものと期待しています。

朝鮮半島問題についても意見を交わしました。6者協議の参加者が最近の心強い進展を土台に、朝鮮半島その他の平和と安定を推進していくことを、私は心から望んでいます。

私は日本の予防外交と平和維持に対する貢献とともに、その平和構築に関する指導力を大いに歓迎しました。自力で立ち上がり、紛争後の復興を図ろうとする各国を支援する国際的な取り組みを、日本は先頭に立って進めているからです。



私は特に、総理と政府が国連スーダン派遣団（UNMIS）への自衛隊派遣と、財政支援による国連平和維持活動訓練・教育施設（PKOセンター）の設置を予定しているという歓迎すべきニュースを高く評価しました。

日本は「平和をはぐくむ国」であること、そして多国間主義を固く守っていることを誇りとすべきです。

潘基文事務総長、中国と韓国を訪問

7月1日午後、事務総長は北京入りし、外交学院で講演を行いました。翌2日には胡錦濤国家主席、温家宝首相ら中国政府首脳と会談。市内の視察では北京五輪のメインスタジアム「国家体育场（通称・鳥の巣）」も訪れました。

7月3日、事務総長はソウルに到着。2007年1月の就任以来初めて母国を訪れ、同日、ソウル大で名誉博士号を授与されました。4日に李明博大統領、韓昇洙首相らと会談、5日には故郷を訪れ、地元住民らの熱い歓迎を受けました。



胡錦濤国家主席と会談（7/2）



北京五輪のメインスタジアムを視察（7/2）



母校のソウル大学での名誉博士号授与式（7/3）



韓昇洙首相との共同記者会見（7/4）



故郷で大歓迎を受ける潘事務総長（7/5）



京都大学での講演

潘基文事務総長は6月29日（日）、京都大学主催の「『地球温暖化』京都タウンミーティング：『京都』から国連事務総長へのメッセージ」に出席しました。会場となった芝蘭会館稲盛ホールには、200名を超える参加者と内外の報道関係者が詰めかけました。事務総長のスピーチに続いて有識者やNGO、企業、学生代表ら5名による提言のほか、一般参加者からの質問も相次ぐなど、気候変動問題に対する国連の役割と事務総長のリーダーシップに強い期待が感じられました。

■気候変動と京都

気候変動対策と聞いて、真っ先に思い出される都市は、京都をおいて他にないでしょう。1997年、国際社会はこの地に集い、京都議定書を採択しました。国連事務総長として、研究者や学生の方々、そして気候変動に関心と不安をお持ちの人々に広く語りかけることほどふさわしく、適切な任務はあり得ません。

■グローバルな課題には グローバルな対応を

私は事務総長に就任当初から、国連全体はもとより、私個人の最優先課題としても、気候変動の問題に取り組んでいくことを何度となく明らかにしてきました。気候変動はいかなる国や企業、コミュニティも独力で立ち向かうことのできない課題です。世界第1位と第2位の経済大国である米国と日本を含め、どれほど強大な国家であろうとも、単独で問題の解決は図れないのです。このグローバルな課題には、グローバルな対応が必要です。私が政治的意志を結集しようとしてきたのも、そのためです。私たちには資源も技術もありますが、指導者レベルでの政治的意志が大きく欠けているのです。

どの国にも、どの社会部門にも、問題解決に貢献する能力と義務があります。日本のビジョンと革新は、グローバルな気候変動対策に欠かせません。

■気候変動のもたらすリスク

何も手を打たなければ、農業生産性の低下、水不足の悪化、異常気象の多発、生態系の崩壊、健康上のリスク増大など、重大な結果が生じることは、誰もが理解しています。私たちはすでに、世界中でこのような事態が起きる様子を目の当たりにしてきました。最近でも、深刻な異常気象による自然災害や洪水、地震、長期にわたる干ばつが見られます。

■より持続可能な道を求めて

しかし、気候変動は世界が今までとは異なる、より持続可能な道を歩むための絶好のチャンスも提供しています。このチャンスを是非とも生かし、「低炭素経済」への歴史的な移行を遂げなければなりません。

私たちは昨年、ともに力を合わせれば、克服不可能と思える課題でも、集団的な行動で乗り越えられることを肌で感じました。気候変動に関する政府間パネル（IPCC）は科学的根拠を、スターン報告書は経済的根拠を、国連気候変動ハイレベル会合は政治的リーダーシップを、そしてアル・ゴア氏の著書『不都合な真実』は世論の認識を、それぞれ提供したのです。これらはいずれも、グローバルな対策にはずみをつけ、大きな突破口を開くことに貢献しました。

昨年12月に合意された「バリ・ロー

ドマップ」は2012年以降を対象とした包括的枠組みの策定に向け、新たな交渉プロセスをスタートさせました。画期的な前進でしたが、これで満足してはなりません。2009年のグローバルな合意成立をめざし、あらゆる努力をさらに続ける必要があります。

■野心的な目標の設定を

2009年に交渉を妥結させるためには、すべての主要排出国による野心的な目標の設定が欠かせません。私は最近、福田康夫首相が発表された「低炭素社会・日本をめざして」という感銘深いビジョンを賞賛したいと思います。その中には、2050年までに日本の温室効果ガス排出量を60～80%削減する計画も盛り込まれています。先進国がその重い責任を担う上で必要とされるのは、このように自ら模範を示すことによる指導力の発揮にほかなりません。

私たちは2009年のコペンハーゲン会合までに、長期的目標だけでなく、短期・中期目標にも合意にも同意しなければなりません。日本は2020年までに温室効果ガス排出量を現在の水準から14%削減できるとの試算を発表しています。私は日本に対し、さらに遠大な提案作成に向け、一層の指導力の発揮をお願いしたいと思います。

GC-JN との意見交換

東京に移動後の29日夕、潘事務総長はグローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク（GC-JN）主催の歓迎レセプションに出席しました。日本のGCローカル・ネットワークは、今春から経営トップ主導型組織へと移行し、ネットワークの強化を図っています。事務総長との意見交換は、新たな体制に移ったGC-JNと国連との関係強化をめざして行われました。

【GC-JNウェブサイト】 <http://www.ungcjin.org/>

歓迎レセプションは、GC-JN から13団体30名、外務省と国連関係者が参加し、野村彰男元国連広報センター所長の司会で進行しました。

日本の企業経営トップからは、まずGC-JN 議長である有馬利男 富士ゼロックス株式会社相談役が歓迎スピーチを行い、日本のネットワークが新体制の下で専従事務局を設け、より積極的にCSRに取り組むためスタートしたと説明しました。その後、三井住友海上グループホールディングスの秦善秋取締役会長、桜井正光 株式会社リコー代表取締役会長、茂木友三郎 キッコーマン代表取締役会長が発言しました。

温室効果ガス削減に取り組む日本の経営トップらとの意見交換にあたり、訪日中の公式行事に初めてクルビズで臨んだ潘基文事務総長は、「GC-JNは、経営トップが組織変革への長期的かつ積極的なコミットメントを主導しなければならないとの認識に立脚した、グローバル・コンパクトのリーダーシップ・モデルを忠実に取り入れています。皆さまが採用したモデルは、企業主導型組織への移行を図る他のローカル・ネットワークにとって、まさに模範となるものです」と述べ、GC-JNの新体制を歓迎しました。



一週間後に予定されている北海道洞爺湖サミット（7月7-9日）で主要課題として取り上げられる「世界が抱える3つの緊急事態、すなわち世界食糧危機、気候変動、そして特にアフリカにおける開発」に対して、日本のビジネスリーダーの積極的な協力が今後も重要になることを事務総長は強調し、GC-JNの理解と支援を求めました。

2000年にアナン前事務総長が始めたGCは潘事務総長に受け継がれ、現在、約125カ国で5,800団体（うち約4,300が企業）が参加。GC-JNには64の企業と川崎市が参加しています。

記者会見

離日直前の7月1日（火）午前、潘事務総長は日本記者クラブにおいて合同記者会見を行いました。日本での初会見とあって、150名を超えるメディア関係者が集まり、幅広い熱心な質問が相次ぎました。

Q：気候変動への対応では、米国、中国が新たな枠組みに参加することが不可欠だが、どう説得するか。

A：地球温暖化の影響は国の大小、貧富に関わりなく、全ての人に降りかかる。国際社会が全力で協力すべき課題であり、米中を含め、全ての主要経済国と先進国の参加が必要だ。この後訪れる中国の指導者とは十分な協議を予定している。ブッシュ大統領をはじめ米国政府関係者とは、これまでも常に協議を行っている。

Q：ミャンマーや北朝鮮など、自国民の援助を認めない国に対して国連は「保護する責任」をどう果たすか。

A：サイクロン被害に見舞われたミャンマーを訪れた際、政府高官に国際救援団体を受け入れるよう要請した。行政上の滞りなど多少の問題はあるが、救援はおおむね順調に進んでいる。国際社会はミャンマーに対し、自らの約束を果たすよう働きかけを続けることが重要で、監視メカニズムが機能していると感じる。



Q：先月、日本の国会では（アイヌ民族を含む）先住民族の権利に関する決議がなされた。法整備など今後どう取り組んでいくべきか。

A：今年是世界人権宣言60周年にあたる。また国連総会は昨年、先住民族に関する宣言を採択している。アイヌ民族を含む少数民族や先住民族を含め、すべての人々の人権が守られるよう、国連事務総長として更なる力を入れていきたい。

北海道洞爺湖 サミット

中国、韓国を訪問後、潘事務総長は北海道洞爺湖サミットに出席するため、日本を再訪しました。事務総長はサミット1日目の7月7日にアフリカ首脳等との拡大会合、および最終日の9日に主要経済国首脳会合(MEM)に出席し、各国首脳等との議論に加わりました。以下はサミットに関する事務総長声明からの抜粋です。



34回目となるサミット(主要国首脳会議)が、7月7日-9日まで北海道洞爺湖で開催された。日本が議長国を務めるのは2000年の九州・沖縄サミット以来8年ぶり【写真・外務省】

*サミットに関する情報は、外務省のホームページ <http://www.g8summit.go.jp/> をご覧下さい。

主要8カ国(G8)首脳をはじめとする世界の指導者が、北海道洞爺湖において、気候変動、食糧安全保障、開発という3つの相互に関連したグローバルな危機に関し、重点的な話し合いを行ったことを感謝します。今後は、サミットでの議論をたたき台として、グローバルな取り組みを加速しなければなりません。

■気候変動

2050年までに排出量を少なくとも50%削減するという長期目標を含め、G8の気候変動と環境に関する声明を歓迎します。1990年を基準年とするこの目標は、明らかな前進といえます。しかし、取り組みはさらに進めなければなりません。特に、来年のコペンハーゲン会合までに、先進国向けの野心的な中期排出量削減目標とともに、共通だが差異ある責任という原則に沿った開発途上国による有意義な取り組みについても、全体的な合意を成立させる必要があります。G8が開発途上国における適応と緩和に向け、資金供与の用意を表明したことは歓迎しますが、さらに多くの取り組みを、既存の開発のための金融を損なうことなく進める必要があります。

■食糧安全保障

全世界で飢えに苦しむ数千万の人々の差し迫った食糧、栄養および

農業投入財のニーズへの取り組みについて、G8が示した切迫感には、心強いものがあります。しかし、こうした人間としての共有責任の遂行を全加盟国に求めるG8の呼びかけは、同じ切迫感を持って危機の根底にある構造的原因にも取り組むという、強い意志を伴ったものとせねばなりません。私たちは現在の危機を、農業生産性や農業研究、農村インフラに対



サルコジ仏大統領、メルケル独首相らと意見を交わす潘基文事務総長(写真・外務省)

する官民の投資を年額250億米ドル以上へと大幅に引き上げる機会として活用しなければならないのです。この点で、農業向け政府開発援助(ODA)の大幅増額をはじめとするG8の政治的、財政的コミットメントの継続は欠かせません。また、低所得開発途上国の貿易と市場を強化するためには、間近に迫ったドーハ開発ラウンドにおける先進国の農業補助金の削減と、輸出規制や関税の撤廃をさらに進めなければなりません。

■開発目標

G8がグレンイーグルス・サミットとハイリゲンダム・サミットで行ったODA公約の履行約束と、2010年の期限までにこれら目標を実現するための迅速かつ具体的前進の呼びかけを新たにすることは、心強い限りです。私は、洞爺湖サミットでミレニアム開発目標(MDGs)の達成が重点的に話し合われたことを歓迎するとともに、野放しになっている熱帯病を含む伝染病への対策、保健医療体制の整備、母子・幼児保健への取り組みをはじめ、保健問題への関心が高まっていることに満足の意を表します。これら分野でどれだけの対策が必要かは分かっています。議論を実行に移すことこそが、目下の課題なのです。

北海道洞爺湖サミット 拡大会合への参加国・機関

◆アフリカ首脳等との拡大会合

G8、アルジェリア、エチオピア、ガーナ、ナイジェリア、セネガル、南アフリカ、タンザニア、アフリカ連合、国連、世銀

◆主要経済国首脳会合(MEM)

G8、オーストラリア、ブラジル、中国、インド、インドネシア、メキシコ、韓国、南アフリカ、国連、世銀、国際通貨基金(IMF)、経済協力開発機構(OECD)、国際エネルギー機関(IEA)

トピックス@UN

◎横浜で第4回アフリカ開発会議、開催



【写真・中央】会議最終日の5月30日、福田康夫首相らとともに記者発表に臨むアシャ＝ローズ・ミギロ国連副事務総長（パシフィコ横浜で）

「元気なアフリカを目指して一希望と機会の大大陸」をテーマに、第4回アフリカ開発会議（TICAD IV）が5月28～30日、横浜で開催されました。TICADは、日本政府が国連【国連開発計画（UNDP）、アフリカ担当事務総長特別顧問室（OSSA）】および世界銀行との共催で5年に一度開催する、アフリカ開発に関する国際会議です。今会議には、アフリカ51カ国（41名の国家元首・首脳級を含む）、34カ国の開発パートナー諸国およびアジア諸国、74の国際機関および地域機関の代表、ならびに民間セクター、NGOなど市民社会の代表3,000名以上が参加し、TICAD史上最大規模となりました。

最終日に発表された「横浜宣言」の中で、TICAD参加者はTICAD III（2003年）以来アフリカ大陸において一般的に見られる前向きな兆しを確認し、成長の加速化、ミレニアム開発目標（MDGs）の達成、平和の定着とグッドガバナンス、環境・気候変動問題への対処、パートナーシップの拡大などをアフリカ支援の優先分野として協力していくことを約束。また、今後のTICADプロセスの具体的な取組を示すロードマップ「横浜行動計画」も発表され、「TICADフォローアップ・メカニズム」という新しい仕組みを通して実施状況の検証を行うことが合意されました。

国連事務総長代理として参加したアシャ＝ローズ・ミギロ国連副事務総長は、期間中の29日、「MDGアフリカ運営グループ」の提言について記者発表を行いました。提言によると、アフリカでのMDGs達成には2015年まで毎年約720億ドルが必要で、特に農業・食糧安全保障には80億～100億ドルが充てられるべきだとしています。また、教育、保健、インフラ整備、各国の国税調査・住民登録に対する支援なども盛り込まれています。

当センターは国連システム諸団体に呼びかけ、冊子『アフリカにおける国連の活動例』を作成・配布。また、アフリカ開発支援に携わる諸機関の活動をパネルで紹介する「国連インフォメーション・コーナー」を設置しました。

トピックス@UN

◎東京でPKO 60周年セミナー、開催

国連平和維持活動（PKO）60周年を記念するセミナーが6月5日、東京・渋谷のUNハウスで開催されました。「国連PKOの60年：進化と新たな挑戦」と題された同セミナーは、国連広報局（DPI）が国連PKO局、外務省、国連大学および当センターとの協力により実施されたもので、日本の政策立案者や学識者、メディア、一般市民から100名を超える参加がありました。

まず、開会の挨拶を行った赤阪清隆 広報担当国連事務次長は、「PKO活動は誕生以来、様々な紛争やグローバルな政治情勢の変化がもたらす要求に応えるため、常に進化し適応してきた」と述べてPKOの流れを振り返るとともに、PKO活動に対して市民レベルでの理解とサポートを得られるよう、広報の役割が一層求められているとしました。

続くオープニングセッションでは、ジャン＝マリ・ゲエノPKO担当事務次長（当時）が基調講演を行い、「多極化する世界がもたらす挑戦に応えるために、国連がどのように進化していくか



【写真】国連PKOの歩みと今後の展望について、100名を超える参加者が熱心な議論を繰り広げた（東京・渋谷区のUNハウスで）

が課題だ」と述べました。そして、「PKOが機能するためには和平合意を遵守するプレイヤーの存在が不可欠であり、そのためには明確なマンデートがなくてはならない」とし、PKO活動の展開にあたっては安全保障理事会の一致した姿勢が極めて重要であると強調しました。

セミナーは3つのパネルから構成され、「国連PKOの進化と新たな挑戦」、「和平への仲介、平和維持および平和構築」そして「日本の国連PKOへの参加」について議論が展開されました。パネルには、ゲエノ氏、赤阪氏のほかタイエ＝ブルック・ゼリフーン キプロス担当事務総長特別代表およびイアン・マーティン ネパール担当事務総長特別代表の4名の事務次長レベルの国連職員が参加しました。

閉会の挨拶に立った高村正彦外務大臣は、「日本はいま、世界の平和と発展に貢献する『平和協力国家』として責任ある役割を国際社会において果たそうとしている」と述べ、今後の貢献については、「スーダンやアフガニスタンでの可能性を含め幅広く検討していく」としました。

【セミナーの詳細】 <http://www.unic.or.jp/pko/>

ミレニアム開発目標の達成をめざして、スタンドアップ！

今年（2008年）は10月17日～19日の3日間

STAND UP TAKE ACTION（スタンド・アップ・テイク・アクション）は「ミレニアム開発目標（MDGs）の達成」のために世界中で同時に行動を起こすことを呼びかけるキャンペーンです。この取り組みは国連の「ミレニアム・キャンペーン（MC）」と、「グローバルな貧困根絶運動（GCAP）」のパートナーシップの下に実施されています。

今年（2008年）は10月17日（金）から19日（日）までの3日間に、世界の人々が立ち上がり（もしくはそれに準じた動作で意思を表し）、MDGs達成を訴えることで、開発途上国および先進国双方の政府に行動を促します。

昨年（2007年）は全世界で127カ国4,371万人が立ち上がり、ギネス新記録を樹立。日本では、4万9,745人が立ち上がりました。MDGs達成期限に定めた2015年の折り返し点にあたる今年、さらなる記録更新をめざして現在、日本でも準備が進められています。

STAND UP TAKE ACTIONに関する日本語の情報は、当センターのウェブサイト（<http://www.unic.or.jp>）に順次掲載される予定です。また同キャンペーンの英文オリジナル・サイトでは、過去の取り組み例など様々な情報をみることができます（<http://www.standagainstopoverty.org>）。

北海道洞爺湖サミットとそれに先立つ第4回アフリカ開発会議（TICAD IV）において、日本を含む先進国はMDGs達成に向けた具体的な取り組みを強化していくことで合意しています。世界の人々と連携したこのSTAND UP TAKE ACTIONにぜひご参加いただき、MDGs達成をサポートして下さい。

ミレニアム開発目標とは：

国連全加盟国の首脳は2000年、国連ミレニアム・サミットに集い、ミレニアム宣言を採択した。この宣言と、1990年代の主要な国際会議・サミットで約束された国際的な開発目標を一つの共通の枠組みとしてまとめたものが「ミレニアム開発目標（MDGs）」。

MDGsは8つの主要目標からなり、具体的には、2015年までに極度の貧困を半減することや初等教育の普及を実現することなどが含まれる。

ミレニアム・キャンペーンとは：

MDGsの達成をめざし、2002年に国連機関間のイニシアチブでスタート。各国市民が自国政府に対し、MDGsの達成に責任を果たすよう求める取り組み。



【写真】昨年は、11の国連諸機関が入った東京・渋谷のUNハウス前でも、国連職員らによるスタンドアップが行われた

「国連ミレニアム開発目標報告2008」発表会

2008年がMDGs達成に向けた中間点に当たることから、当センターは国連開発計画（UNDP）東京事務所との共催で、9月11日（木）午前11時より東京・渋谷のUNハウスにおいて、MDGsの進捗状況についての報告会を行います。ご関心のある方は当センターまでお問い合わせ下さい。

読者の皆さまへのお知らせ：広報誌『Dateline UN』は都合により休刊していましたが、9月より再開します。日本に関連した情報を中心に、最新の国連の動きをお伝えして参ります【次号は11月発行予定】。



発行：国際連合広報センター

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-53-70 UNハウス8階

TEL: 03-5467-4451

FAX: 03-5467-4455

URL: <http://www.unic.or.jp> / E-mail: unic@untokyo.jp